

日興キャッシュリッチ・ファンド

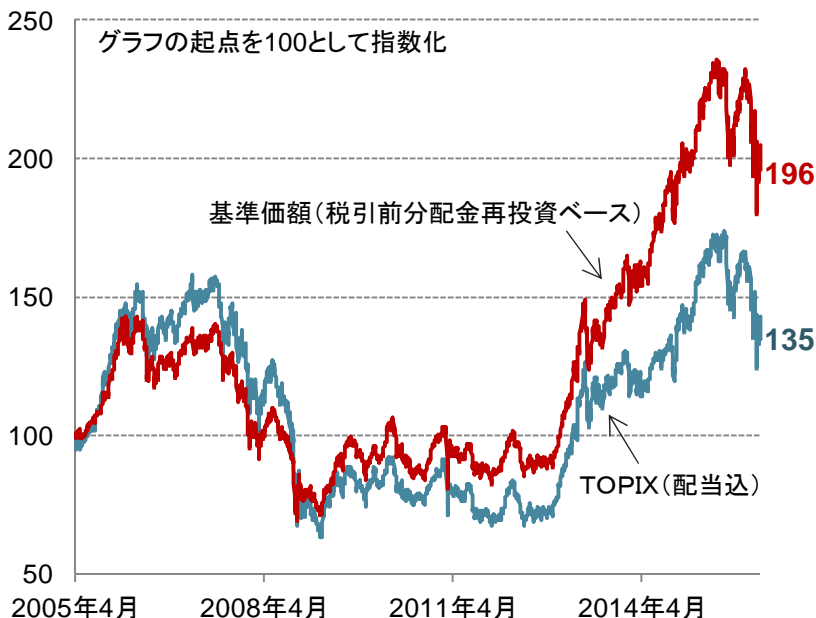
企業の株主還元姿勢の強まりなどを背景に注目度高まる 「キャッシュリッチ企業」

年初以降、中国景気の減速懸念や原油価格の下落などを背景に、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まっていることを受け、日本の株式市場も変動の大きい展開となっています。こうしたなか、「キャッシュリッチ企業」に着目した当ファンドは、近年の日本企業を取り巻く環境変化などを追い風に、概ね堅調なパフォーマンスとなっています。

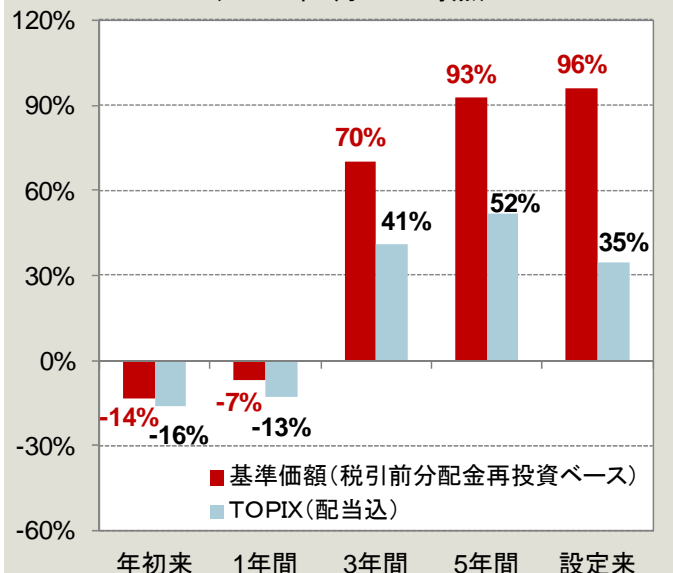
優位性がみられる当ファンドのパフォーマンス

- 近年、企業が資金活用やROE(自己資本利益率)の改善に対する意識を強めていることなどを背景に、当ファンドはTOPIXを上回る良好なパフォーマンスとなっています。
- アベノミクスにおいて推進される日本の「稼ぐ力」の強化の一環として、企業は余剰資金の積極活用を求められていることなどから、流動性の高い金融資産を多く保有する「キャッシュリッチ企業」への注目度は今後も高まるとみられます。

＜当ファンドの基準価額とTOPIX(配当込)の推移＞
(2005年4月14日(設定日前日)～2016年2月29日)



＜期間ごとの騰落率＞
(2016年2月29日時点)



※応当日が休日の場合は、直前の営業日のデータを使用。
※TOPIXの設定来は設定日前日(2005年4月14日)を起点。

※TOPIX(配当込)は、当ファンドのベンチマークではありません。
※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したとして算出した理論上のものである点にご留意ください。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興キャッシュリッチ・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

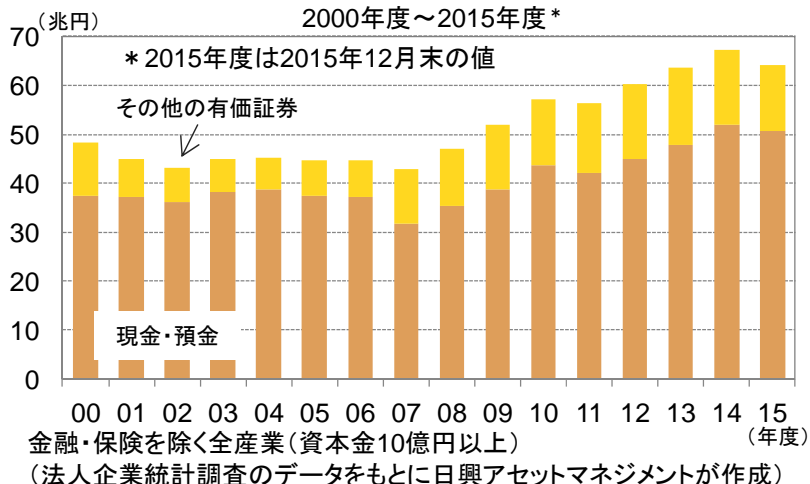
金融政策も追い風となり、活用が進む企業の余剰資金

- 足元で、企業は、自社株買いや配当などの株主還元を積極化させています。この背景には、堅調な業績が続いたこともあり企業の余剰資金が積み上がるなか、安倍政権が進めるコーポレート・ガバナンス(企業統治)改革に伴ない、余剰資金活用やROE向上に向けた構造的な圧力が、企業にかかっていることがあるとみられます。
- 2016年2月に導入されたマイナス金利政策の影響により、今後、企業の余剰資金の積み上げはコスト負担につながる可能性があることから、余剰資金の一部を株主還元などへ振り分ける企業の動きが後押しされるとみえています。
- こうしたなか「キャッシュリッチ企業」は、現金・預金など流動性の高い金融資産を多く保有していることから、積極的な余剰資金の活用を行ないやすいと考えられ、その際、市場からの評価の高まりが期待されます。

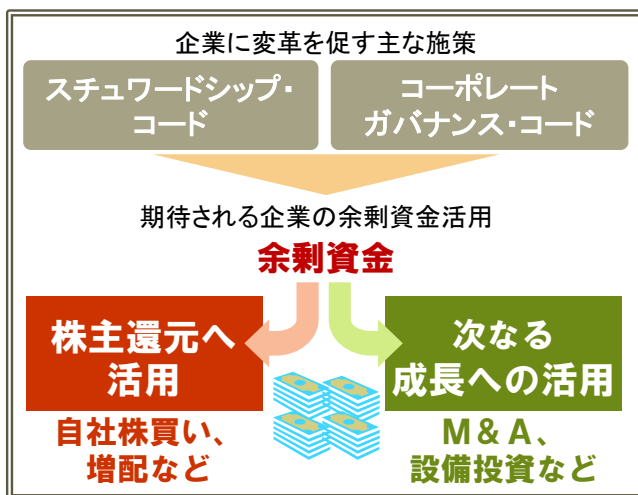
積み上がる企業の余剰資金

＜企業の現金・預金などの推移＞

2000年度～2015年度*



収益性の追求をめざす企業改革に後押しされ 企業は余剰資金の活用を積極化する傾向に



2015年度の配当総額は 3年連続で過去最高の更新が見込まれる

＜配当総額の推移＞

2000年度～2016年度予想*

* 2015年12月時点の予想

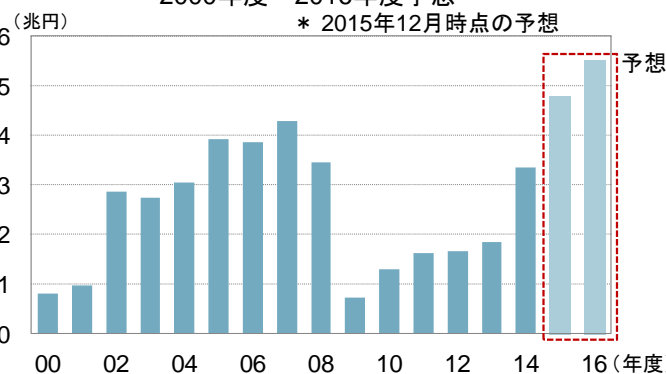


2015年度の自社株買い総額は 8年ぶりに過去最高を更新する見通し

＜自社株買い総額の推移＞

2000年度～2016年度予想*

* 2015年12月時点の予想

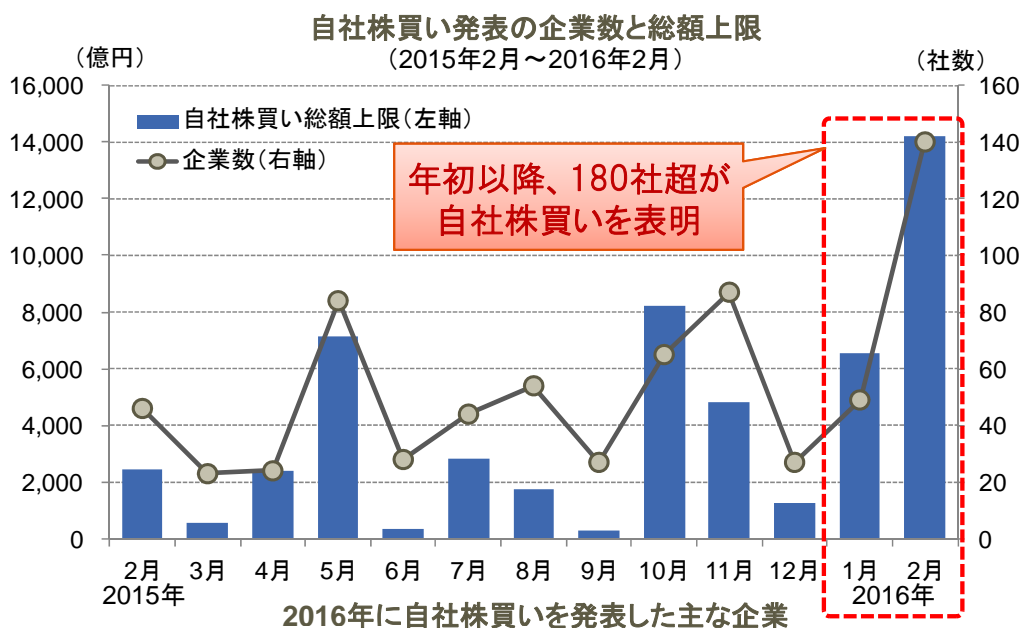


※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「日興キャッシュリッチ・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

（ご参考）2016年に入り、活発化する企業の自社株買い

- 年初以降、企業の自社株買い発表が相次いでいます。
- 現在、主要企業の2015年4-12月期決算が概ね一巡し、2015年度通期での企業業績は増益が見込まれています。自社株買いの動きは、業績堅調な企業を中心に、経営陣が本決算期末に向けて自信を強めていることの現れとみられます。
- また、年初以降、株式市場の軟調が続くなか、株価に割安感が生じているとの判断が企業に広がっていることも、企業に自社株買いを促しているとみられます。



2016年に自社株買いを発表した主な企業
(2016年3月3日時点)

企業名	発表日	総額上限	発表日前日から2016年2月末までの対象銘柄の騰落率	同期間のTOPIXの騰落率	対象銘柄とTOPIXの騰落率差
NTTドコモ	1月29日	5,000億円	7.3%	-6.8%	14.1%
ソフトバンクグループ	2月15日		33.9%	8.5%	25.4%
日産自動車	2月26日	4,000億円	5.8%	-0.7%	6.5%
新日鐵住金	2月1日	1,000億円	-8.3%	-9.4%	1.1%
いすゞ自動車	2月8日	600億円	4.6%	-5.2%	9.8%
テルモ	2月4日	500億円	0.7%	-7.7%	8.4%
KDDI	2月9日		-10.1%	-6.0%	-4.1%
ヤマトホールディングス	1月28日	300億円	-3.9%	-7.3%	3.5%
アステラス製薬	1月29日		-0.2%	-6.8%	6.5%
ファナック	2月9日		1.3%	-6.0%	7.3%
HOYA	2月16日		1.9%	0.4%	1.5%

※応当日が休場の場合は、直前の営業日のデータを使用。

➤ 自社株買いは、企業が自社の株式を買い取るにより株式市場に流通する株式数が減ることで、1株あたり利益やROEの向上につながるとみられることから、株主還元の一つとして、市場で好感される傾向にあります。

※記載銘柄について、売買等を推奨するものではありません。また、当ファンドにおける保有、非保有、および将来の組入れまたは売却を示唆するものではありません。

※上記見解は過去のものであり、記載銘柄の将来の価格の上昇や、運用成果などを約束するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「日興キャッシュリッチ・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの概要（2016年2月29日現在）

<株式組入上位10銘柄>（銘柄数：114銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	エスベック	電気機器	4.16%
2	ヨンドシーホールディングス	小売業	2.50%
3	新晃工業	機械	2.30%
4	日新電機	電気機器	2.17%
5	理研計器	精密機器	2.14%
6	日信工業	輸送用機器	1.79%
7	ニトリホールディングス	小売業	1.73%
8	ダイハツディーゼル	輸送用機器	1.69%
9	アステラス製薬	医薬品	1.58%
10	太平電業	建設業	1.56%

※「比率」は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。また、将来の組入れを示唆するものでもありません。

<資産構成比>

株式	98.5%
うち先物	0.0%
現金その他	1.5%

※当ファンドの実質組入比率です。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	21.9%
2	機械	11.0%
3	小売業	10.5%
4	建設業	8.6%
5	化学	8.3%

※「比率」は、マザーファンドの対組入株式時価総額比です。
 ※組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

<市場別構成比率>

市場	比率
一部上場	87.8%
二部上場	8.7%
ジャスダック	3.5%
マザーズ	0.0%
その他	0.0%

※「比率」は、マザーファンドの対組入株式時価総額比です。
 ※組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

<規模別構成比率>

時価総額	比率
500億円未満	42.2%
500億円以上 1,000億円未満	17.7%
1,000億円以上 2,000億円未満	11.8%
2,000億円以上	28.3%

ご参考：TOPIXと当ファンドのポートフォリオ指標

指標	ポートフォリオ	TOPIX
予想ROE	7.9	9.8
予想PER	15.5	14.4
実績PBR	1.0	1.1
予想配当利回り	1.8	2.2

※運用成果等について何ら約束するものではありません。
 ※東洋経済新報社の東洋経済業績予想データなどを基に日興アセットマネジメントが算出したものです。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興キャッシュリッチ・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 株主価値重視への経営姿勢の転換などが見込まれる企業に投資します。

- 財務データ分析などの定量評価に加えて、企業訪問を中心としたボトムアップリサーチを行ない、株主価値を重視する経営姿勢への転換などにより株価の値上がりが見込まれる銘柄に投資します。
- 制度改正による企業再編の加速化など、外部環境変化による株主価値重視プロセスも勘案します。

2 わが国におけるキャッシュリッチ企業の株式を中心に投資を行ないます。

- 現金など流動性の高い金融資産^{*}を多く保有する企業(=「キャッシュリッチ企業」)の中から、割安と判断される株式を主な投資対象とします。

^{*} 流動性の高い金融資産=(流動資産などー売掛債権など)ー有利子負債
例) 現預金、売買目的有価証券など

3 バリュースタイル(割安株)に焦点を当てた独自の調査・運用体制により、株式市場において見過ごされている銘柄の発掘に努めます。

- 財務データ分析などの定量評価だけでなく、セクターアナリストおよびバリュースタイル(割安株)調査・分析に特化した「バリュースタイルアナリスト」による徹底的な取材などに基づく定性評価を行ないます。
- 証券会社や他の機関投資家などの調査対象に十分組み込まれていない企業に関しても、独自の調査を行なうことにより、投資価値を判断します。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興キャッシュリッチ・ファンド」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「日興キャッシュリッチ・ファンド」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2022年4月15日まで(2005年4月15日設定)
決算日	毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に <u>0.3%</u> の率を乗じて得た額

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率 <u>2.0196%(税抜1.87%)</u> を乗じて得た額
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など ※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○		○	○

(資料作成日現在、50音順)